

令和3年度 第1回総合計画審議会 基礎的調査及び市民参画 実施方針

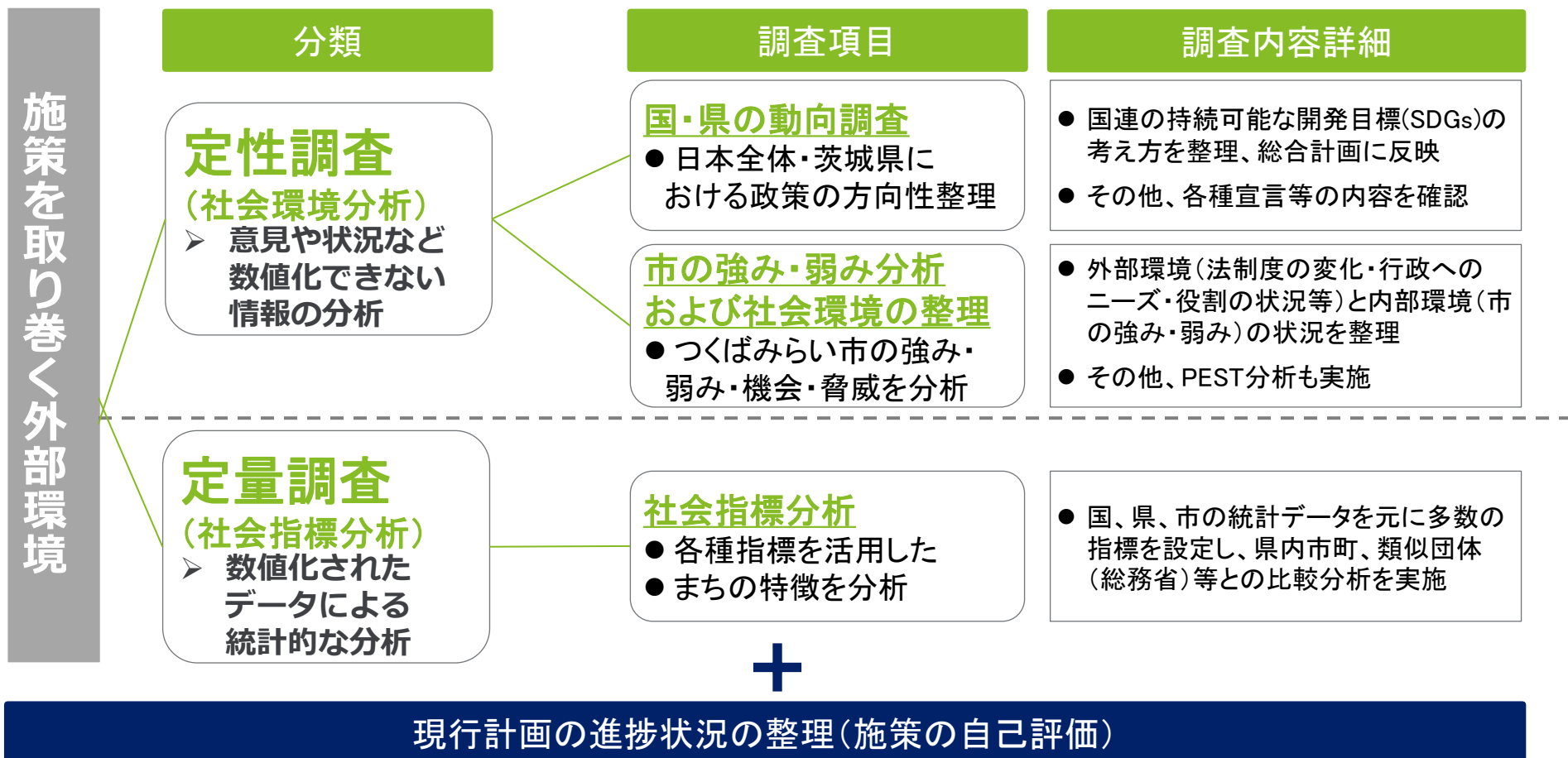
令和3年8月24日(火)

1. 計画策定にあたっての基礎的調査

概要

今後のつくばみらい市の方向性を示す第2次つくばみらい市総合計画後期基本計画（以下、次期総合計画）の実行性、戦略性を高めるためには、つくばみらい市を取り巻く時代の潮流や環境について定性データ、定量データの両面から市の現状を的確に把握することが必要です。

また、現行総合計画の分析を実施し、施策の自己評価を行います。現状の的確な把握により、市が抱える顕在的、潜在的な課題の抽出を行い、政策立案・施策形成に活かします。



1. 計画策定にあたっての基礎的調査

(1) つくばみらい市の概況整理 ①社会経済動向の整理・分析(定性分析)

つくばみらい市を取り巻く環境の中でも、SDGs(※1)やSociety5.0(※2)のほか、法制度やテクノロジーの進歩などは、市の意向に関わらず、市政に大きく影響します。また、近年では頻発化・激甚化する傾向にある自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大など、予知することが困難な社会環境の変化も発生しました。つくばみらい市では、行政として何をすべきか(目標、将来都市像)を明確にし、そこに向けた具体的な行動指針(政策、施策、事業)を示すことで、社会環境の変化に柔軟に対応した総合計画の策定を目指します。

定性調査(社会環境分析)では、マクロ(巨視的)な視点から環境整理、分析を実施します。整理・分析にあたっては対象とする範囲が広域にわたることから、効率的に整理・分析を実施するための考え方の枠組み(PEST分析)を用い、国および県の各種計画等を活用します。現在の環境を分析するだけでなく、将来の動向(今後の施策検討のために重要となる仮説)についても整理し、将来の市への影響を考察します。

【PEST分析による取り巻く環境の整理(マクロ)】

分析項目	分析目的	分析項目の詳細(例)
政治的要因 (Politics)	法律や税制など、市で決定できないが市政への影響が大きいものの動向を把握する	税制、規制緩和、政治、政権
経済的要因 (Economics)	経済成長率や個人消費の動向など、市内の企業等の活動への影響が大きいものの動向を把握する	景気動向、経済成長率、物価、消費動向
社会的要因 (Society)	社会環境や消費者のライフスタイルの変化など、市民ニーズに影響が大きいものの動向を把握する	人口動態、人口構成、歴史、文化、流行、教育
技術的要因 (Technology)	自動運転などの技術革新は、市民生活、市政運営に劇的な変化を与える可能性があり、この動向を把握する	インフラ整備、IT、イノベーション、新技術

※1: 国際連合で2015年に採択された、持続可能な社会を目指す国際的な開発指標。17の目標と169の指標から構成されている。

※2: インターネットやIT技術を活用し、経済発展と社会課題の解決を両立させる社会のこと。人にやさしい、便利な社会の実現を目指す。

1. 計画策定にあたっての基礎的調査

(1) つくばみらい市の概況整理 ① 社会経済動向の整理・分析(定性分析)

【調査項目(案)】

No.	項目(目次)	主な内容(一例)
1	人口	総人口、人口構造の変化、出生数の推移、社会増減の推移、平均寿命の推移
2	教育・文化	児童・生徒数の推移、教育のあり方の変化、学校教育施設の老朽化
3	産業・経済	国内総生産の動き、産業構造の変化、労働力人口の推移、労働環境の整備、IT技術の進展
4	保健・福祉	医療保険のあり方、健康づくり、地域包括ケアシステム
5	生活環境	新しい生活様式、地域コミュニティ、SDGs
6	自然環境	地球環境問題、自然災害への対応
7	都市基盤	都市計画、公共交通、土地利用
8	行財政基盤	国・地方自治体の財政状況、地方公務員数の推移、行政改革の動向

1. 計画策定にあたっての基礎的調査

(1) つくばみらい市の概況整理 ②社会環境・社会指標による現状分析(定量分析)

つくばみらい市の現状を正確に把握するためには、マクロ(巨視的)な視点だけでなく、市のより身近な環境の分析が必要となります。ミクロ(微視的)な視点から分析をするためには、統計(総務省統計局等)、地域経済分析システム(RESAS)などの各種データを活用し、多面的な指標(400指標程度を想定)による分析が効果的です。また、定量調査では後述する対象団体と比較し、差異を分析します。さらに指標を偏差値などに加工することにより、指標間の重みづけ(他団体平均との乖離)を整理、分析します。

【定量調査の成果物イメージ】

指標の概要(指標分野・指標名・単位)			貴市及び近隣自治体のデータ						全国及び分類①～④の中の貴市の順位					全国及び分類①～④の中の貴市の数値の偏差値化				
分野	指標	単位	県内隣接自治体						順位(上位20%以内の順位に色付け)					偏差値				
			つくばみらい市	つくば市	取手市	龍ヶ崎市	守谷市	常総市	全国	分類①	分類②	分類③	分類④	全国	分類①	分類②	分類③	分類④
福祉・医療	病院数	施設	0	12	8	3	3	4	1,301	39	31	11	6	46.0	41.1	36.9	40.6	36.0
福祉・医療	1万人当たりの病院数	施設	0.0	0.5	0.8	0.4	0.5	0.7	1,301	39	31	11	6	40.3	33.6	35.2	39.3	28.8
福祉・医療	一般病院数(人口10万人当たり)	施設	0.0	4.8	7.5	2.6	4.6	4.9	1,282	39	31	11	6	40.9	32.2	33.6	40.1	30.7
福祉・医療	一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	0.0	4.5	11.8	2.9	8.9	2.6	1,280	39	31	11	6	44.4	37.9	36.4	40.1	36.0
福祉・医療	病院病床数	施設	0	1,301	39	31	11	6	46.1	40.8	36.9	38.3	39.4					
福祉・医療	1万人当たりの病院病床数	施設	0	1,301	39	31	11	6	39.8	33.4	35.0	37.5	28.9					
福祉・医療	一般診療所数(人口10万人当たり)	施設	6	1,518	31	23	10	6	45.6	45.9	47.9	45.7	43.4					
福祉・医療	一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	1	973	22	14	11	5	47.3	46.3	49.1	42.4	39.6					
福祉・医療	有床一般診療所数	施設	1	9	4	5	4	0	781	26	18	10	5	47.0	44.0	45.3	39.6	40.0
福祉・医療	1万人当たりの有床一般診療所数	施設	0.2	0.4	0.4	0.6	0.6	0.0	1,057	33	25	9	5	47.1	44.2	45.3	44.3	42.9
福祉・医療	一般診療所病床数	床	19	122	51	58	43	0	748	25	17	10	5	47.4	45.2	47.6	42.3	42.1
福祉・医療	1万人当たりの一般診療所病床数	床	3.9	5.4	4.8	7.4	6.6	0.0	898	28	20	6	5	46.2	46.9	47.8	50.7	47.0
福祉・医療	医療施設医師数	人	18	1,214	185	98	114	63	1,010	34	26	11	6	47.2	45.1	42.7	38.0	43.1
福祉・医療	1万人当たりの医療施設医師数	人	3.7	53.5	17.4	12.5	17.6	10.2	1,589	41	33	11	6	42.8	40.9	41.1	44.1	39.8
福祉・医療	医療施設歯科医師数	人	26	210	66	47	60	32	612	21	13	11	6	48.3	46.3	50.3	42.8	42.2
福祉・医療	1万人当たりの医療施設歯科医師数	人	5.3	9.3	6.2	6.0	9.3	5.2	1,024	23	16	11	5	49.3	47.7	49.5	46.3	44.4
福祉・医療	薬剤師数	人	08	656	23	15	11	6	48.1	46.6	48.3	42.4	43.7					
福祉・医療	1万人当たりの薬剤師数	人	9	988	28	20	11	6	48.8	46.2	47.2	46.0	42.7					
福祉・医療	保育所等数	所	3	398	11	3	8	3	50.2	52.9	64.4	42.8	46.7					
福祉・医療	保育所等在所児数	人	13	16	8	8	4	49.2	49.3	55.7	41.7	45.0						
福祉・医療	1万人当たりの保育所等数	所	3.1	2.2	1.7	1.3	1.3	2.1	562	2	2	1	1	50.3	70.8	68.8	75.9	65.6
福祉・医療	0～5歳人口当たり保育所等数	施設	0.005	0.004	0.004	0.004	0.003	0.005	995	17	17	1	2	46.4	49.8	48.8	64.5	54.5
福祉・医療	保育所等数当たり保育所等在所児数	人	72.4	101.0	90.5	98.8	94.1	79.5	1,126	39	31	9	6	47.2	40.3	40.8	43.7	44.7
福祉・医療	公営保育所等数	所	6	21	7	1	2	5	384	7	1	6	3	51.3	56.5	76.7	43.9	48.5
福祉・医療	公営保育所等在所児数	人	7	13	4	1	1	7	13	12	4	3	7					
福祉・医療	0～5歳人口当たり公営保育所等児数	人	0.13	0.13	0.19	0.04	0.03	0.14	944	13	12	4	3	43.0	32.9	32.3	30.4	33.2

【弱み】
病院数が不足していることがわかります

【強み】
保育施設が充実していることがわかります

順位や偏差値は上位20%を赤、下位20%を青の網掛けにし、視覚的にも貴市の位置づけを把握できるよう工夫します。

1. 計画策定にあたっての基礎的調査

(1) つくばみらい市の概況整理 ②社会環境・社会指標による現状分析(定量分析)

【調査項目(案)】

No.	分野	主な指標(一例)
1	人口・世帯	総人口、年齢別人口、外国人人口、転出入者数、出生数
2	教育・文化	幼稚園数、小学校数、中学校数、高等学校数、公民館数、図書館数
3	経済	企業数、事業所数、従業者数、業種別売上高
4	労働・雇用	労働力人口、就業者数、完全失業率、昼夜間人口比率、流出人口
5	商業	商業事業所数、小売店数、小売店事業所数、百貨店・総合スーパー数
6	工業	製造業事業所数、製造品出荷額、製造業従業者数
7	農林水産業	耕地面積、耕作放棄地面積、農業産出額
8	福祉・医療	国民健康保険被保険者数、要支援・要介護者数、介護老人保健施設数、病院数、病床数、保育所数、
9	環境衛生・安全	水洗化率、ごみ総排出量、し尿処理量、ごみのリサイクル率
10	居住環境	総住居数、空き家数、持ち家数、借家数、耐震化工事をした住居数、太陽光を利用した発電機器のある住居数
11	土地利用	可住地面積、市街化区域面積、工業地域面積、市街化調整区域面積、市町村立都市公園数
12	行財政	一般行政部門職員数、実質公債費率、財政力指数、経常収支比率

1. 計画策定にあたっての基礎的調査

(1)つくばみらい市の概況整理 ②社会環境・社会指標による現状分析(定量分析)

【比較対象団体(案)】

No.	分類	対象数※
全国	全国の自治体	1,740
分類①	茨城県内市町村	43
分類②	茨城県内市町村(人口10万人以下)	35
分類③	つくばエクスプレス沿線 (千代田区、台東区、荒川区、足立区、八潮市、三郷市、流山市、柏市、守谷市、つくば市)	10
分類④	近隣自治体(つくば市、取手市、守谷市、常総市)	4
分類⑤	類似団体(都市Ⅰ-2)	63

※「対象数」はつくばみらい市を除く自治体数

1. 計画策定にあたっての基礎的調査

(1) つくばみらい市の概況整理 (2) 社会環境・社会指標による現状分析(定量分析)

【分類⑤:類似団体(都市 I-2)】

都道府県名	市区町村名	人口
岩手県	大船渡市	36,655
岩手県	久慈市	35,199
宮城県	白石市	34,243
宮城県	角田市	29,243
山形県	長井市	26,976
福島県	本宮市	30,597
茨城県	下妻市	43,791
茨城県	高萩市	28,768
茨城県	北茨城市	43,704
茨城県	桜川市	42,126
茨城県	つくばみらい市	51,630
栃木県	矢板市	32,532
栃木県	さくら市	44,233
神奈川県	南足柄市	42,687
新潟県	加茂市	27,270
新潟県	糸魚川市	42,999
新潟県	妙高市	32,502
富山県	魚津市	42,132
富山県	氷見市	47,535
富山県	滑川市	33,285
富山県	黒部市	41,420
富山県	砺波市	48,597
富山県	小矢部市	30,143
石川県	羽咋市	21,703
石川県	かほく市	35,418
石川県	能美市	50,306
福井県	大野市	33,519
福井県	勝山市	23,365
福井県	あわら市	28,263
山梨県	富士吉田市	49,150
山梨県	都留市	30,669
山梨県	大月市	24,289

都道府県名	市区町村名	人口
山梨県	中央市	30,898
長野県	駒ヶ根市	32,828
岐阜県	美濃市	20,752
岐阜県	瑞浪市	37,705
岐阜県	山県市	27,356
岐阜県	郡上市	41,933
愛知県	高浜市	48,579
愛知県	岩倉市	48,058
愛知県	弥富市	44,449
三重県	いなべ市	45,646
滋賀県	野洲市	51,096
滋賀県	米原市	39,295
兵庫県	相生市	29,666
兵庫県	赤穂市	47,839
兵庫県	西脇市	40,867
兵庫県	小野市	48,742
兵庫県	加西市	44,494
兵庫県	朝来市	30,689
兵庫県	宍粟市	38,013
兵庫県	加東市	40,187
奈良県	御所市	25,997
岡山県	井原市	40,639
岡山県	備前市	34,781
岡山県	浅口市	34,498
広島県	竹原市	25,690
広島県	府中市	39,595
広島県	大竹市	27,212
福岡県	大川市	34,363
福岡県	豊前市	25,641
佐賀県	多久市	19,343
佐賀県	武雄市	49,119
大分県	臼杵市	38,761

【参考】類似団体とは

自治体の財政運営の状態を比較することを目的に設定された区分であり、類型は「人口」と「産業構造」により設定されている。

都市		Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
		3	2	1	0	
50,000 人 未 満	I	32 (36)	64 (73)	126 (128)	30 (35)	252 (272)
50,000～100,000未満	II	81 (85)	87 (93)	64 (69)	12 (12)	244 (259)
100,000～150,000未満	III	49 (50)	28 (30)	21 (21)	1 (1)	99 (102)
150,000 人 以 上	IV	32 (32)	17 (17)	5 (5)	- (-)	54 (54)
計		194 (203)	196 (213)	216 (223)	43 (48)	649 (687)

町村		Ⅱ次、Ⅲ次80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次80%未満	計
		Ⅲ次60%以上	Ⅲ次60%未満		
		2	1		
5,000 人 未 満	I	50 (64)	39 (52)	120 (151)	209 (267)
5,000～10,000未満	II	54 (67)	69 (79)	85 (96)	208 (242)
10,000～15,000未満	III	49 (54)	48 (56)	35 (36)	132 (146)
15,000～20,000未満	IV	61 (63)	31 (31)	22 (24)	114 (118)
20,000 人 以 上	V	93 (100)	48 (49)	5 (5)	146 (154)
計		307 (348)	235 (267)	267 (312)	809 (927)

- (注) ① 都市及び町村とも()外は選定団体数、()内は該当団体数を示す。
 ② 人口及び産業構造は平成27年国勢調査による。なお、産業構造の比率は、分母を就業人口総数(分類不能の産業を含む。)とし、分子のⅡ次、Ⅲ次就業人口には分類不能の産業を含めずに算出している。
 ③ 市町村数は平成30年3月31日現在による。

出典:総務省 H29年度 類似団体別市町村財政指数表

1. 計画策定にあたっての基礎的調査

(3) 市民意向調査の実施

実施概要

目的	まちづくりの方向性に対する市民の考え方や市民協働についての意向を調査するとともに、分野ごとの現状評価や取組に対する評価を明らかにする
活用方法	① 基本計画の内容に反映 ・ 施策の目指す姿 ・ 施策の現状と課題 ② 重点施策検討にあたっての参考資料
調査期間	令和3年9～10月頃
対象者	つくばみらい市在住の18歳以上の男女
調査方法	郵送調査(サンプル数:3,000) WEB調査(いばらき電子申請・届出サービス)

設問概要

No.	内容	設問数
(1)	回答者属性	9
(2)	住みやすさ・定住意向について	5
(3)	つくばみらい市の取組の満足度	1
(4)	つくばみらい市の取組の重要度	1
(5)	土地利用の分野	2
(6)	循環型社会の分野	1
(7)	子育ての分野	1
(8)	健康・医療の分野	2
(9)	防災・防犯の分野	2
(10)	人権の分野	1
(11)	地域コミュニティの分野	2
(12)	市民協働・行財政運営の分野	1
(13)	自由記述	1
合計		29

調査票(案)は別紙参照

1. 計画策定にあたっての基礎的調査

(4) 市外在住者の意向調査の実施

実施概要

目的	つくばみらい市と近隣自治体のイメージや市民ニーズを把握し、施策展開に活用する
活用方法	・次期計画の施策展開の検討 ・重点的に取り組む分野、施策の検討
調査期間	令和3年11月頃
対象者	近隣自治体在住の市民
調査方法	WEB調査(いばらき電子申請・届出サービス)

設問概要

No.	内容	設問数
(1)	回答者属性	10
(2)	共通設問	7
	市への愛着度	1
	定住意向	1
	居住地の選択基準	1
	各自治体のイメージ	1
	各自治体への訪問頻度	1
	各自治体に訪問する目的	1
	居住自治体以外の情報収集方法	1
合計		17

調査票(案)は別紙参照

1. 計画策定にあたっての基礎的調査

(5) 中高生アンケートの実施

実施概要

目的	未来の市の担い手である若者にアンケートを実施し、市への愛着度や若者が考える重点的な取組等を収集する
活用方法	① 基本計画の内容に反映 ・施策の目指す姿 ・施策の現状と課題 ② 重点施策検討にあたっての参考資料
実施時期	令和3年10～11月頃
対象者	つくばみらい市内の中学校・高等学校の生徒
調査方法	WEB調査(いばらき電子申請・届出サービス)

設問概要

No.	内容	設問数
(1)	回答者属性	4
(2)	住みやすさ・定住意向について	7
(3)	つくばみらい市に期待すること	1
(4)	土地利用の分野	1
(5)	循環型社会の分野	1
(6)	人権の分野	1
(7)	地域コミュニティの分野	1
(8)	市民協働・行財政運営の分野	1
(9)	その他	2
合計		19

調査票(案)は別紙参照

2. 市民参画による計画策定に係る支援

新型コロナウイルス感染症予防に十分に配慮し、実施いたします。また、感染症拡大等の社会環境の変化を勘案し、実施時期や規模/形式を変更する場合がございます。

(1) ワークショップの実施

目的・活用方法

目的

つくばみらい市の魅力や暮らしの中での課題に関して、市民の視点から多様な意見・アイデアを頂き、基本計画の策定に活用する

活用方法

基本計画の内容に反映

- 施策の目指す姿
- 施策の現状と課題

実施概要

日時・場所

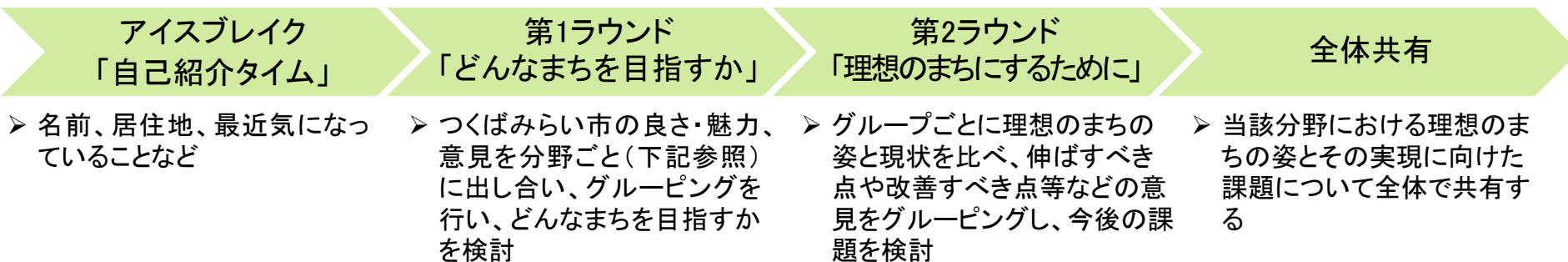
- 日時: 第1回 令和3年11月7日(日)
第2回 令和4年7月
- 場所: みらい平市民センター

参加者/ 形式

- 市内に在住または通勤・通学されている方(15歳以上)
- 1テーブル5名前後×5テーブル 程度
※午前・午後で2回実施し、計50名の参加者を予定

ワークショップの内容

- 総合計画の概要(総合計画とは何か、どういう方向性で考えているのか等々)や市の概況等について説明



テーマ

子育て・教育

健康・福祉

産業・文化

生活環境・都市基盤

2. 市民参画による計画策定に係る支援

(1) ワークショップの実施

12